

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜港港湾計画事業化等検討事業	11,090	11,090	5,184	5,184	5,906	5,906		
2	港のスマート化推進事業	8,687	8,687	11,485	11,485	△ 2,798	△ 2,798	○	
3	クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0		
4	公用車経費	308	308	203	203	105	105		
5	諸会費等	2,325	2,325	2,514	2,514	△ 189	△ 189		
6	総務事務費	9,285	9,285	8,471	8,471	814	814		
7	政策調整費	4,166	4,164	4,183	4,181	△ 17	△ 17		
8	公共料金 (一般会計)	260,132	79,985	259,835	79,985	297	0		
9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	10,649	10,619	11,905	11,872	△ 1,256	△ 1,253		
	(人件費)	2,275,432	2,033,432	2,271,355	2,271,355	4,077	△ 237,923		
	(庁舎維持管理費)	0	0	20,369	20,188	△ 20,369	△ 20,188		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	2,586,074	2,163,895	2,599,504	2,419,438	△ 13,430	△ 255,543		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 1目
横浜港湾計画事業化等検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	33
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,090	0					11,090
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,184						5,184
増△減	5,906	0	0	0	0	0	5,906

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,000	7,200	56,480
算 市債+一般財源	8,000	7,200	56,480
決 事業費	7,565	5,185	720
算 市債+一般財源	7,565	5,185	720

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,090	11,090
算 市債+一般財源	11,090	11,090

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、横浜港の経済波及効果の改訂を実施するとともに、港運動向等を踏まえた港湾機能の強化を進めるため、埠頭再編に関する検討を行い、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績及び今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
令和2年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
臨港交通施設計画の事業化検討	1,684	1,684	0	
長期的な計画の調査検討	8,906	3,000	5,906	調査項目の増
印刷製本	500	500	0	
合計	11,090	5,184	5,906	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 成田 公誠	係長 浅野 善広	係 村田 裕樹
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名	
13 款 1 項 1 目	
港のスマート化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
37	2
37	4
37	5

令和2年度 事業評価書 番号	34
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	8,687	0						8,687
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	11,485							11,485
増△減	△ 2,798	0	0	0	0	0	0	△ 2,798

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	18,200	18,575	8,900
決算	市債+一般財源	18,200	18,575	8,900
予算	事業費	17,204	20,023	3,070
決算	市債+一般財源	17,204	20,023	3,070

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,687	8,687
決算	市債+一般財源	8,687	8,687

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保を目指すため、「港のスマート化」に取り組みます。引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用を推進していく他、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の運輸部門の省エネルギーの取組としてLNGバンカリングを推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
2020年1月に排出ガス規制が強化されたことを受け、船舶業界において重油からクリーンなLNG（液化天然ガス）へ燃料の転換が進むことが見込まれるため、国等と連携して横浜港をLNG供給拠点とすることを目指します。また、次世代エネルギーへ利活用の検討を行い、エネルギー転換に向けた整備検討を行います。

【実績及び今後見込み】
次世代エネルギーの利活用の検討及び必要な整備並びに創業支援制度の構築

【事業費の内訳】

事業名	令和3年度	令和2年度	増▲減
LNGバンカリング拠点形成事業	1,000	4,000	▲ 3,000
水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	7,207	6,985	222
環境配慮船へのインセンティブ制度実施	480	500	▲ 20
計	8,687	11,485	▲ 2,798

【事業スケジュール】

事業名	取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
LNGバンカリング拠点形成事業	制度検討	★インセンティブ制度運用（運用）											
	PR活動	★PR活動											
水素・再エネルギー活用推進	燃料電池維持管理	★WEB監視システム管理（年間）						★定期点検・消耗品交換					
	FCV	★運用（年間）											
	車載型燃料電池	★準備★イベント等でのPR											
環境配慮船インセンティブ	水素利活用検討委託	★温暖化対策統括本部と共管により実施											
	関連資料の翻訳	★準備★翻訳委託											
	負担金	★金額決定						★請求書受領・支払					

【事業開始年度】
平成26年度

【根拠法令】
横浜港港湾計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、横浜市再生可能エネルギー活用戦略、PORT2030(国交省)など

【根拠とするデータ等】
自立型水素燃料電池システム運転データ（R1年度）、ESI Contributions 2020(ESI負担金2020年分)など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	正岡 千尋

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13 款 1 項 1 目
クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0					4,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,000						4,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	2,000
算 市債+一般財源			2,000
決 事業費	0	0	680
算 市債+一般財源			680

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

横浜港に寄港するクルーズ客船の旅客及び従業員であるクルーに、横浜の魅力を知ってもらい、滞在してもらうためのサービス等を提供します。また、クルーズ旅客及びクルーの横浜滞在を通じ市内経済の活性化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

受入体制の強化に向けた取組を展開し、クルーズ旅客等の横浜での回遊を促すことで、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】

- クルーズ旅客等の乗下船時等動態調査
- 観光ルート・街歩きマップの配布、デジタル化対応、マップと各種アプリ等との連動
- 乗下船客の市内回遊を促すためのツアー造成支援、回遊促進のための案内サインの拡充

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	増減	説明
報償費	15	30	▲ 15	通訳謝礼金
消耗品費	10	20	▲ 10	
印刷製本費	170	170	0	PR経費
委託料	3,560	3,200	360	調査検討費ほか
使用料	85	450	▲ 365	バス借り上げ
備品費	30	30	0	
負担金	130	100	30	ツアー造成支援等
計	4,000	4,000	0	

【事業スケジュール】

	R2年度	R3年度
クルーズ旅客の乗下船時の動態調査	事前調整 委託調査	事前調整 委託調査
観光ルート・街歩きマップのデジタル化対応、マップと各種アプリとの連動	ルート等検討・マップ作製	マップ配布・デジタル化・アプリ連動
ツアー造成支援、回遊促進のための案内サインの拡充	ツアー造成支援	ツアー造成支援、案内サインの拡充

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

過年度実績等による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	百武 沙貴乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 1目
公用車経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	308	0					308
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	203						203
増△減	105	0	0	0	0	0	105

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	312	312	349
算 市債+一般財源	312	312	349
決 事業費	380	345	325
算 市債+一般財源	380	345	325

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	199	247
算 市債+一般財源	199	247

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】
局内公用車の自賠責保険料

【令和3年度実施内容と期待される効果】
局内公用車の自賠責保険料の更新を行うことで、法令を遵守した業務の遂行が可能となる。

【根拠法令】
自動車損害賠償保障法

【根拠とするデータ等】
過年度実績・今後執行見込みに基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目
諸会費等

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,325	0					2,325
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,514						2,514
増△減	△ 189	0	0	0	0	0	△ 189

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,282	1,976	5,100
算 市債+一般財源	2,282	1,976	5,100
決 事業費	1,566	1,629	2,121
算 市債+一般財源	1,566	1,629	2,121

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,400	2,325
算 市債+一般財源	2,400	2,325

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

- 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。
- 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。
- 六大港湾協議会定例会（令和3年度は名古屋港開催）に参加する。

【実績及び今後見込み】

《人権啓発研修 統一テーマ研修（責任職を対象とした研修）》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	R03年度見込
対象者数	96人	94人	97人	75人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	103人
テーマ	性的少数者	子ども	障害者	犯罪被害者		未定
講師	外部講師	外部講師	外部講師	内部講師		外部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター		研修センター

《人権啓発研修 拡大グループ研修（局内全職員を対象とした研修）》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込	R03年度見込
対象者数	324人	309人	315人	211人	329人	329人
開催回数	8回	8回	8回	8回	8回	8回
講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 外部講演会等参加》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込	R03年度見込
依頼件数	2件	2件	2件	3件	2件	2件
参加者数	3人	3人	3人	7人	4人	4人

【事業費の内訳】

- 関連団体加入費 1,090 千円
日本港湾協会等 3団体
- 人材育成・人権研修費・派遣職員研修費用負担金 1,163 千円
- 六大港湾協議会定例会経費 72 千円

【根拠法令】

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」

【根拠とするデータ等】

過年度実績及び積算時点における研修計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	菅谷 良一	佐々木 淳	遠藤 美穂

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
13 款 1 項 1 目
総務事務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,285	0					9,285
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,471						8,471
増△減	814	0	0	0	0	0	814

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,181	7,250	10,101
算 市債+一般財源	10,181	7,250	10,101
決 事業費	7,322	6,897	7,835
算 市債+一般財源	7,322	6,897	7,835

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,285	9,285
算 市債+一般財源	9,285	9,285

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費の執行を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。

- 複写機等経費
複写サービス料 (港湾局使用分・総務局へ振替)
- 公用車維持管理経費
リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料
- 文書廃棄・粗大ごみ廃棄
外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄
- 被服購入費
会計年度任用職員への貸与被服購入費 (総務局へ振替)
- 害虫駆除・寝具乾燥経費
事業場の害虫駆除経費 (年2回)
事業場に備えている布団等の乾燥 (年2回)
- その他事務費
国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
複写機等経費	3,533	3,586	△ 53	庁舎移転に伴う局内複写機経費の減 (リース料、コピー用紙の減)
公用車維持管理等経費	1,248	1,117	131	R3年度再リース予定 (走行距離、年数増に伴う修繕費の増)
文書廃棄・粗大ごみ廃棄	800	0	800	外部倉庫の整理に伴う委託料の増 (R2年度は庁舎維持管理費として執行)
被服購入・害虫駆除・寝具乾燥	340	376	△ 36	防寒帽の貸与年度該当者の人数減による減
その他事務費	3,364	3,392	△ 28	庁舎移転に伴う経費減
合計	9,285	8,471	814	

【根拠法令】

- ・横浜市被服貸与規則
- ・労働安全衛生規則
- ・建築物における衛生的環境確保に関する法律

【根拠とするデータ等】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 菅谷 良一	係長 佐々木 淳	庶務係 遠藤 美穂
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 1項 1目
政策調整費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	遅延金	違約金	市債	一般財源
令和3年度	4,166	0		1	1		4,164
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,183			1	1		4,181
増△減	△ 17	0	0	0	0	0	△ 17

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,059	2,747	4,134
算 市債+一般財源	3,057	2,745	4,132
決 事業費	4,570	3,608	3,728
算 市債+一般財源	4,567	3,608	3,591

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,166	4,166
算 市債+一般財源	4,164	4,164

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行を行う。
また、横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会を開催する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 政策調整事務費
庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。
- 横浜市港湾審議会費
港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。

【実績及び今後見込み】

横浜市港湾審議会開催実績および今後見込み

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
審議会開催件数	1	1	1	2	2
幹事会開催件数	0	0	0	0	0
審議案件数	2	5	3	4	4

【事業費の内訳】

事業名	内訳	令和3年度	令和2年度	差引
政策調整事務費	消耗品・旅費等の事務費	2,040	2,060	△ 20
	港湾関係団体分担金・会費	1,173	1,173	0
	小計	3,213	3,233	△ 20
横浜市港湾審議会費	委員報酬	648	648	0
	開催費用等	305	302	3
	小計	953	950	3
合計		4,166	4,183	△ 17

【事業開始年度】

- 政策調整事務費
平成22年度
- 横浜市港湾審議会費
昭和39年度

【根拠法令】

港湾法第35条の2
横浜市港湾審議会条例
横浜市港湾審議会の運営に関する規程

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	百武 沙貴乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名		
13	1	1
公共料金 (一般会計)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾施設収入	市債	一般財源	
令和3年度	260,132	0	0	0	180,147	0	79,985
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	259,835				179,850		79,985
増△減	297	0	0	0	297	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	271,296	271,255	252,182
算 市債+一般財源	85,700	85,700	79,985
決 事業費	240,027	245,906	245,680
算 市債+一般財源	122,887	104,182	103,525

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	260,722	260,722
算 市債+一般財源	79,985	79,985

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性と期待される効果】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させる。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3	R2	差引
電気料金	233,051	232,531	520
水道料金	21,811	21,866	△ 55
電話・郵便	5,211	5,379	△ 168
NHK	59	59	0
	260,132	259,835	297

【事業スケジュール】

通年管理

【根拠とするデータ等】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	森島 有紀

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 総務課]

事業名
13款 1項 1目 再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費（建設第一課）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料（本人負担分）	市債	一般財源
令和3年度	10,649	0	0	30	0	10,619
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	11,905	0	0	33	0	11,872
増△減	△ 1,256	0	0	△ 3	0	△ 1,253

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,353	10,036	10,462
算 市債+一般財源	3,353	19,036	10,434
決 事業費	0	7,965	6,878
算 市債+一般財源	0	7,965	6,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,649	10,649
算 市債+一般財源	10,619	10,619

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

<p>【 事業の目的・必要性 】</p> <p>建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。</p> <p>【 事業費の内訳 】</p> <p>(1) 報酬 6,835千円</p> <p>(2) 職員手当等（期末・勤勉手当） 1,481千円</p> <p>(3) 共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分） 1,493千円</p> <p>(4) 費用弁償（通勤手当分） 840千円</p> <p>【 根拠法令 】</p> <p>横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例</p>

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 菅谷 良一	係長 雨宮 隆	職員係 田中 幸
--------------------	-------------	------------	-------------